

平成 22 年度決算 財務諸表 4 表の公表

【総務省方式改訂モデル】

問い合わせ
☎ 財政課 ☎0287(62)7118

新地方公会計制度に基づく、財務諸表 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を公表します。

現在、市の予算・決算書は、皆さんの家計簿と同じ「現金主義・単式簿記」で作成しています。「どの事業へ、いくら配分するのか」を市議会で決める過程で、収入と支出を把握することが比較的容易な「現金主義・単式簿記」は、分かりやすい手法であり、重要な情報です。

しかしながら、市の事業活動が拡大し、また複雑になったことなどから、「発生主義・複式簿記」の考え方を活用した「財務諸表 4 表」の整備が必要となりました。

この財務諸表 4 表は、皆さんに納めていただいた市税を主な財源とする市の一般会計のほか、市の特別会計や一部事務組合・公益法人などの関連団体の決算状況をすべて「連結」した「那須塩原市グループ」で作成しており、行政全体の財政状況を把握できるものとなっております。

那須塩原市連結グループの範囲

【那須塩原市全体】

【普通会計】

一般会計
公共用地先行取得事業特別会計
墓地事業特別会計

【一部事務組合等】

那須地区広域行政事務組合、大田原地区広域消防組合、黒磯那須消防組合、黒磯那須公設地方卸売市場事務組合、黒磯那須共同火葬場組合、栃木県後期高齢者医療広域連合

【特別会計等】

国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、土地区画整理事業特別会計、温泉事業特別会計、水道事業会計

【公益法人等】

財団法人那須塩原市施設振興公社、財団法人那須塩原市農業公社、財団法人那須野が原文化振興財団、社会福祉法人那須塩原市社会福祉協議会、社団法人那須塩原市シルバー人材センター、株式会社まちづくりにしなすの

連結貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、年度末（平成 23 年 3 月 31 日）現在で、「どの程度の資産や債務があるのか」が分かります。また、その資産を取得するための財源が、過去～現世代が既に負担したもの（純資産）なのか、地方債（借金）として将来世代が負担するもの（負債）なのかが分かります。

資産 2,688 億 5,373 万円 〔これまでに形成した資産〕	負債・純資産合計 2,688 億 5,373 万円
1 公共資産 2,432 億 9,919 万円	負債 832 億 2,032 万円 〔将来世代が負担する額〕
固定資産 2,422 億 2,446 万円 売却可能資産 10 億 7,473 万円	1 固定負債 751 億 6,472 万円
2 投資等 126 億 3,807 万円	地方債 651 億 2,175 万円 退職手当引当金 97 億 3,935 万円 その他の引当金など 3 億 362 万円
投資及び出資金 2 億 681 万円 貸付金 457 万円 基金など 95 億 1,759 万円 長期延滞債権など 29 億 910 万円	2 流動負債 80 億 5,560 万円
3 流動資産 128 億 9,732 万円	翌年度償還予定地方債 68 億 4,838 万円 未払金 6 億 3,302 万円 賞与引当金など 5 億 7,420 万円
歳計現金 78 億 7,771 万円 財政調整・減債基金 39 億 9,594 万円 未収金など 10 億 2,367 万円	純資産 1,856 億 3,341 万円 〔過去～現世代が既に負担した額〕
4 繰延勘定 1,915 万円	

◇市民 1 人当たりの連結貸借対照表（※平成 23 年 4 月 1 日現在人口 117,337 人）

資産の部	負債の部	
約 229 万円：財源	約 71 万円	→ 将来世代が負担：地方債（借金）など
	純資産の部	
	約 158 万円	→ 過去～現世代が既に負担

公共資産は…

道路や学校、クリーンセンターなど、所有する資産額を示します

投資等は…

特定の目的のために積み立てた基金（貯金）の額などを示します

流動資産は…

現金や必要に応じてすぐ使える基金（貯金）の額などを示します

固定負債は…

返済期限が 1 年以上先の地方債（借金）と全職員が年度末に自己都合退職した場合の退職手当必要額などを示します

流動負債は…

1 年以内に支払う地方債（借金）の額などを示します

純資産は…

公共資産などを形成するため、これまでの世代が既に負担した額など、正味の資産を示します

連結純資産変動計算書（純資産の増減）

純資産変動計算書は、資産から負債を差し引いた残りとなる純資産（＝正味の資産）が、一会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の間でどのように増減したか分かります。平成22年度は、純資産額が増加したことが分かります。

期首（21年度末）純資産残高	1,807億4,182万円
〔当年度純資産増減額〕	
純経常行政コスト	△431億628万円
地方税	186億3,274万円
地方交付税	56億375万円
その他行政コスト充当財源	35億8,582万円
補助金等受入	199億9,586万円
臨時損益	27万円
資産評価替えによる変動額	8,179万円
無償受贈資産受入	9,581万円
その他	183万円
期末（22年度末）純資産残高	1,856億3,341万円

◇平成22年度の純資産の増減

48億9,159万円の増加となりました

連結資金収支計算書（現金の収支）

資金収支計算書は、一会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の間の、現金の収支を表すことで、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」のどの活動に現金が必要とされたかを示します。

「経常的収支の部」の黒字を、住民生活に不可欠な公共施設整備やその整備財源となった地方債（借金）の返済に充てていることが分かります。

期首（21年度末）歳計現金残高	76億3,072万円
〔当年度歳計現金増減額〕	
経常的収支の部	122億3,902万円
公共資産整備収支の部	△24億7,215万円
投資・財務的収支の部	△95億1,988万円
期末（22年度末）歳計現金残高	78億7,771万円

経常的収支の部は…

行政サービス提供にかかる現金の収支を示します

公共資産整備収支の部は…

資産の形成（施設整備費など）にかかる現金の収支を示します

投資・財務的収支の部は…

地方債（借金）の返済や貸付金などに係る現金の収支を示します

連結行政コスト計算書（経常的な費用と収入）

行政コスト計算書は、一会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の間の経常的な行政活動（サービス提供）によるコストと、受益者負担である使用料・手数料などの収入を示します。行政目的別でみると、経常的な行政活動（サービス提供）コストのうち、半分以上を「福祉」分野が占めていることが分かります。

経常行政コスト（性質別） A	622億1,862万円	構成比	経常行政コスト（行政目的別）	622億1,862万円	構成比
1 人にかかるコスト （職員の人件費にかかる経費など）	89億8,981万円	14.4%	1 生活インフラ・国土保全	49億3,373万円	7.9%
2 物にかかるコスト （事務経費、施設経費、減価償却費など）	159億6,901万円	25.7%	2 教育	51億694万円	8.2%
3 移転支出的なコスト （社会保障給付費、補助金など）	349億4,876万円	56.2%	3 福祉	354億9,413万円	57.0%
4 その他のコスト （地方債（借金）支払利息など）	23億1,104万円	3.7%	4 環境衛生	56億1,381万円	9.0%
			5 産業振興	26億4,419万円	4.3%
			6 消防	16億1,406万円	2.6%
			7 総務	45億6,498万円	7.4%
			8 議会	2億6,533万円	0.4%
			9 その他（地方債支払利息など）	19億8,145万円	3.2%
経常収益 B	191億1,234万円				
使用料・手数料等、分担金・負担金・寄附金、保険料、事業収益など					
純経常行政コスト（B－A）		△431億628万円			

◇市民1人当たりの連結行政コスト計算書

○経常行政コスト 約53万円

○純経常行政コスト 約37万円

◇財務諸表4表から分かること〔世代間負担に関する指標〕

①公共資産の過去及び現世代負担比率 76.3%〔計算式＝純資産合計÷公共資産〕

②公共資産の将来世代負担比率 29.6%〔計算式＝地方債残高÷公共資産〕



どちらの指標も平均的と言われる範囲内（①50%～90%、②15%～40%）であることから、これまでの財政運営が将来世代に過度の負担をかけ過ぎることなく、おおむね適正なバランスが保たれつつ行われてきたと言えます。
今後も新たな市民ニーズを把握しながら市民が安心できる活力あるまちづくりを目指し、事業の選択と集中により効率的な行財政運営に努めていく必要があります。